

第120回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社リコー

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ricoh.com/ja/IR/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項>

(連結の範囲)

当期の連結子会社は209社、持分法適用会社は20社であります。

上記に加え、組成された組織を連結範囲に含めております。

なお主要な連結子会社名は、「事業報告」の「1. リコーグループの現況(5)重要な子会社の状況」に記載しているため省略しております。

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

株式会社リコーの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. たな卸資産

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。たな卸資産の取得原価には、購入原価および加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。加工費は、固定および変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した金額であります。

3. 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産（又は処分グループ）は、売却目的保有として分類しております。

非流動資産（又は処分グループ）を売却目的へ分類するためには、現状のままで直ちに売却することが可能であり、かつ、経営者が非流動資産（又は処分グループ）の売却計画の実行を確約し、売却が1年以内に完了する見込みである場合に限り、その売却の可能性が非常に高いと言えることを条件としております。

売却目的保有へ分類した後には、非流動資産（又は処分グループ）を帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定し、減価償却を行っておりません。

非流動資産（又は処分グループ）の測定について、当社グループは、売却コスト控除後の公正価値までの当初又は事後の評価減にかかる減損損失を純損益で認識しており、利得を認識する場合には過去に認識した減損損失累計額を超えない金額を上限としております。

4. 有形固定資産

①認識および測定

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去等に係る費用の見積り額が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

②取得後の支出

通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

③減価償却

土地および建設仮勘定以外の有形固定資産は、主として見積耐用年数にわたる定額法で減価償却を行っております。主な有形固定資産の見積耐用年数は建物および構築物が2年から60年、機械装置および運搬具が1年から20年、工具器具および備品が1年から20年であります。減価償却方法、耐用年数および残存価額は、年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

5. のれんおよび無形資産

①のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

②無形資産

当社グループは、無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(i) 自社利用ソフトウェア

当社グループは、自社利用ソフトウェアの取得および開発に際し発生した内部および外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね2年から10年にわたり定額法で償却しております。

(ii) 開発資産

当社グループの開発活動（又は内部プロジェクトの開発局面）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトの終了の後、量産が開始される時点より償却され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用および研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

(iii) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

(iv) 償却（開発資産を除く）

耐用年数の確定できる無形資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。耐用年数が確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

6. リース

①借手としてのリース

当社グループは、リースの契約時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのか否かを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。原資産が不動産である場合、契約の対価を、独立価格の比率に応じてリース構成部分と非リース構成部分に配分しております。また、原資産が不動産以外である場合、リース構成部分と非リース構成部分を区別せずに、単一のリース構成部分として会計処理をするを選択しております。契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、当社グループはリースの開始日において使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース料総額の未決済分を開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

使用権資産については、原価モデルを適用し、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。リース料は、実効金利法に基づき、金利費用とリース負債の返済額とに配分しております。金利費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

②貸手としてのリース

契約により、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る販売損益は、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。製造業者又は販売業者としての貸手にならない場合、金融収益について、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸手の当初直接コストの合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

7. 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、(i) 償却原価で測定する金融資産、(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、(iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の各区分に分類しています。

①当初認識および測定

当社グループは、売上債権およびその他の債権を発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産および金融負債は決済日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初認識しております。償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品及び資本性金融資産は、取得に直接帰属する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

②分類および事後測定

(i) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方を目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動のうち、為替差損益、減損利得または減損損失、金融資産からの配当金は純損益に認識し、その他の変動は、その他の包括利益に含めて認識しております。認識を中止した場合には、その他の包括利益の累積額を純損益に振り替えております。

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累積額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては、純損益として認識しております。

(iv) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品及び資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

③非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。当社グループは、年度の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。信用リスクが著しく増大しているか否かの判断は、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいており、その判断にあたっては、一定の期日経過情報や取引先の財政状態悪化等の客観的情報を考慮しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、連結会計期間の末日時点で過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

④資本

(i) 資本普通株式

当社が発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、資本の控除項目として認識しております。

(ii) 当社自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

⑤デリバティブおよびヘッジ活動

当社グループは為替、金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。当社グループはデリバティブを、(i) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(ii) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払いおよび可能性が非常に高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

当社グループはリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブと、連結財政状態計算書の特定の資産および負債又は特定の確定約定あるいは可能性が非常に高い予定取引との関連付けが含まれております。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブについては公正価値評価され、デリバティブの公正価値の変動による純損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による純損益を相殺しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブについては、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益に含めて表示し、ヘッジされた取引が純損益に影響を与える時点で純損益に組替えております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに純損益に計上しております。

(iii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の純損益に計上しております。

8. 収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、顧客との契約に基づき、オフィス向け画像機器、ドキュメント・ITサービス・コミュニケーション関連サービスやソリューション、商用印刷機器、産業印刷機器、各種機器に関連する消耗品およびサービス、サーマルペーパー、サーマルメディア等を提供しております。

当社グループは、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、または移転するにつれて、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しています。各種機器等の販売による収益は、機器等の引き渡し時点において顧客が当該機器等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該機器等が顧客に引き渡された時点で認識しております。機器等の性能に関して顧客の検収を要する場合は、機器等が設置され、顧客の受け入れが得られた時点で認識しております。また、主としてメンテナンス契約から生じるサービス収益は、関連する履行義務を充足するにつれて、一定期間に渡り認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

9. 引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該債務に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

10. 従業員給付（退職後給付）

当社グループは、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を採用しています。確定給付型年金制度に関連する純債務は、制度ごとに従業員が過年度および当年度において獲得した将来給付額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しています。

11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

連結財政状態計算書において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前年度において適用した会計方針と同一であります。

| 基準書 | 基準名 | 新設・改訂の概要 |
|----------|-----|----------------|
| IFRS第16号 | リース | リースに関する会計処理の改訂 |

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、2019年4月1日よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、本基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法、及び、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は1.6%であります。使用权資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。ただし、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについて、適用開始日の使用权資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

| | (単位：百万円) |
|--------------------------------|----------|
| 解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日） | 49,522 |
| ファイナンス・リース債務（2019年3月31日） | 3,397 |
| 解約可能オペレーティング・リース契約等 | 30,359 |
| 2019年4月1日におけるリース負債 | 83,278 |

また、期首時点の連結財政状態計算書において認識した使用权資産は79,807百万円であります。この変更による当年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各国政府によるロックダウン（都市封鎖）や活動自粛要請などにより、年度末に向けて海外を中心に主力事業である事務機器の需要および企業における消耗品需要が減少したため、当年度業績に大きな影響を受けています。

このような状況は、次年度においても一定程度継続することを想定しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期について複数の仮定をおき、主として2020年度第3四半期から業績が回復することを想定するものの、2020年度第2四半期あるいは2021年度から業績回復する可能性も考慮しております。

当社グループは、上述の複数のシナリオを考慮した一定の仮定に基づいて将来の事業計画を設定した上で、のれんおよび固定資産の減損テストや繰延税金資産の回収可能性の評価を行っております。

<連結財政状態計算書に関する注記>

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

(1) 流動資産

営業債権およびその他の債権 8,386百万円

その他の金融資産 2,602百万円

(2) 非流動資産

その他の金融資産 2,897百万円

2. 担保に供している資産および担保に係る負債

該当事項はありません。

3. 金融資産の譲渡に関する事項

当社の子会社では信託等を用いたリース債権等の譲渡を行っておりますが、金融資産の売却として会計処理する要件を満たさないものについては、担保付借入として会計処理を行っております。当該処理に関し、連結財政状態計算書に次の資産および負債が含まれております。

(1) 資産

流動資産

その他の金融資産 261百万円

非流動資産

その他の金融資産 475百万円

(2) 負債

流動負債

社債および借入金 261百万円

非流動負債

社債および借入金 475百万円

4. 保証債務

金額的重要性のある債務保証はありません。

5. 有形固定資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額 715,195百万円

6. その他の資本の構成要素には、確定給付制度の再測定、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動、在外営業活動体の換算差額が含まれております。

<連結持分変動計算書に関する注記>

1. 当年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 744,912,078株

2. 当年度末における自己株式の数

普通株式 20,478,528株

(注) 当社は、当年度より、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式421,500株を、自己株式に含めて記載しております。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 |
|----------------------|----------|----------|------------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 9,423百万円 | 13円00銭 | 2019年3月31日 |
| 2019年11月1日 取締役会 | 9,423百万円 | 13円00銭 | 2019年9月30日 |

(注) 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、効力発効日が翌年度となるもの

| 決議予定 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 |
|----------------------|----------|----------|------------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 9,423百万円 | 13円00銭 | 2020年3月31日 |

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本リスク管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長と企業価値増大を実現するため、事業発展に十分な資金を確保できる堅固な財務体質維持と効率的な資本構成の両立を方針としております。

(2) 為替リスク管理

当社グループは、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、並びに中国等その他地域で行っており、外貨建の業績、資産・負債は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外貨建の資産および負債に対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として為替予約等を締結しております。

(3) 金利リスク管理

当社グループの有利子負債のうち変動金利によるものは金利変動リスクにさらされております。

金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブを利用しております。

(4) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査および取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があると考えているため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定しております。

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行等により調達しております。このため、資金調達環境の悪化等により債務を履行できなくなるリスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しており、コマーシャルペーパー発行プログラムを保有しております。また当社グループは、各地域に設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。流動性リスクに対しては、資金調達手段の多様化を図り、複数の金融機関との間でコミットメント・ラインを設定しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

(1) 現金および現金同等物、定期預金、営業債務およびその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、下記の表中には含めておりません。

(2) 営業債権およびその他の債権

営業債権およびその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため下記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(3) リース債権、営業貸付金

リース債権および営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(4) デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(5) 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式および社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式および社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

(6) 社債および借入金

社債および借入金のうち、12か月以内に償還および返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため下記の表中には含めておりません。

社債および借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

2020年3月31日現在における金融商品の連結財政状態計算書帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

なお、以下の表では、「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に含まれる帳簿価額を含めております。

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 公正価値 |
|--------------------|---------|---------|
| <資産> | | |
| 営業債権 | 150,891 | 156,381 |
| その他の金融資産（流動および非流動） | | |
| リース債権 | 872,031 | 887,174 |
| デリバティブ資産 | 2,342 | 2,342 |
| 営業貸付金 | 180,586 | 181,368 |
| その他の投資 | | |
| 株式 | 29,760 | 29,760 |
| 社債 | 855 | 855 |
| <負債> | | |
| その他の金融負債（流動および非流動） | | |
| デリバティブ負債 | 341 | 341 |
| 社債および借入金 | 789,449 | 786,493 |

<重要な後発事象>

(リコーリース株式会社株式の一部譲渡)

当社は、2020年3月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコーリース株式会社(以下、リコーリース)の普通株式の一部をみずほリース株式会社(以下、みずほリース)へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

このため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、リコーリース及びその子会社が所有する資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えています。また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳簿価額での組替えを実施しています。「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の帳簿価額は、当年度末においてそれぞれ1,125,582百万円、969,069百万円となります。

2020年4月23日、当社が保有するリコーリース株式の一部についてみずほリースへの譲渡が完了しました。本株式譲渡によって、リコーリースに対する当社の議決権所有割合は33.7%となり、リコーリースは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

なお、売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は130百万円(貸方)であり、当年度末における連結財政状態計算書上、資本に計上されています。このうち、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」の225百万円(貸方)は、当該資産の売却の時点で、直接、利益剰余金に振り替えられ、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動」の95百万円(借方)は、純損益に振り替えられます。

また、当年度の連結損益計算書に計上されているリコーリース及びその子会社の売上高、営業利益、当期利益は、それぞれ144,710百万円、18,482百万円、12,400百万円となります。

<1株当たり情報に関する注記>

| | |
|--------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,270円47銭 |
| 2. 基本的1株当たり | |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 54円58銭 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | 54円58銭 |

個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械および装置：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

(6) 株式給付引当金

役員等に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられるポイントの見込数に応じた給付額を基礎として計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。上記以外について、ヘッジ対象の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計キャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各国政府によるロックダウン（都市封鎖）や活動自粛要請などにより、年度末に向けて海外を中心に主力事業である事務機器の需要及び企業における消耗品需要が減少したため、当年度業績に大きな影響を受けています。

このような状況は、次年度においても一定程度継続することを想定しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期について複数の仮定をおき、主として2020年度第3四半期から業績が回復することを想定するものの、2020年度第2四半期あるいは2021年度から業績回復する可能性も考慮しております。

当社は、上述の複数のシナリオを考慮した一定の仮定に基づいて将来の事業計画を設定した上で、固定資産の減損テスト及び繰延税金資産の回収可能性の評価を行っております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 194,346百万円 |
| 長期金銭債権 | 23,910百万円 |
| 短期金銭債務 | 170,141百万円 |
| 長期金銭債務 | 28百万円 |

2. 保証債務

| | |
|-----------------------|-----------|
| 関係会社発行のC Pに対する親会社保証 | 32,649百万円 |
| 関係会社の随時融資枠契約に対する親会社保証 | 20,000百万円 |
| 関係会社の賃借契約に対する親会社保証 | 658百万円 |

3. 有形固定資産の減価償却累計額 420,897百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引

| | |
|------------|------------|
| 売上高 | 861,732百万円 |
| 仕入高 | 306,000百万円 |
| その他の営業取引高 | 35,302百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 24,018百万円 |

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 20,478,528株

(注) 自己株式数には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、該当信託が保有する当社株式が421,500株（議決権の数4,215個）含まれております。

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、退職給付引当金、子会社（リコーリース）株式売却、賞与引当金、減価償却等の将来減算一時差異及び繰越欠損金であり、評価性引当額81,174百万円を控除しております。評価性引当額は、主に将来減算一時差異及び繰越欠損金に対して計上しております。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (注1) | 科目 | 当年度末 残高 (注1) |
|-----|--|----------------------|------------|------------------------|-------------------|--------------|-------|--------------------|
| | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | リコージャパン 株式会社 | 所有 直接 100% | 有 | 当社の事務機 器製品の販売 | 製品の販売 (注2) | 506,992 | 売掛金 | 62,983 |
| | | | | | 資金の借入 (注5) | 31,649 | 短期借入金 | 14,452 |
| 子会社 | リコーリース株 式会社 | 所有 直接 52.9% | 有 | ファクタリン グ取引 資金の貸付 | ファクタリン グ取引(注3) | 52,388 | 未払金 | 17,887 |
| | | | | | 資金の貸付 (注4)(注5) | 6,916 | 短期貸付金 | 1 |
| 子会社 | リコーインダス トリー株式会社 | 所有 直接 100% | 有 | 当社の事務機 器製品の製造 | 資金の借入 (注5) | 9,735 | 短期借入金 | 9,953 |
| 子会社 | RICOH USA INC. | 所有 間接 100% | 有 | 当社の事務機 器製品の販売 | 製品の販売 (注2) | 103,688 | 売掛金 | 7,472 |
| 子会社 | RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. | 所有 直接 100% | 有 | 資金の貸付 | 資金の貸付 (注4)(注5) | 52,822 | 短期貸付金 | 50,842 |
| | | | | | 資金の回収 (注4) | 16,648 | — | — |
| 子会社 | RICOH EUROPE FINANCE LIMITED | 所有 間接 100% | 有 | 資金の借入 資金の貸付 | 資金の借入 (注5) | 46,468 | 短期借入金 | 50,458 |
| | | | | | 資金の貸付 (注4)(注5) | 16,737 | 短期貸付金 | 16,737 |
| | | | | | 資金の回収 (注4) | 21,175 | 長期貸付金 | 23,910 |
| 子会社 | RICOH EUROPE SCM B.V. | 所有 間接 100% | 無 | 当社の事務機 器製品の販売 | 製品の販売 (注2) | 90,881 | 売掛金 | 12,318 |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。
(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。
(注3) 当社の営業債務に関して、当社、取引先、リコーリース株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による支払いを行っているものであります。
(注4) 資金の貸付および借入については、通常、マーケットで行われている市中金利等を参考にしてその都度交渉の上、条件を決定しております。
(注5) 取引金額は、期中平均残高を記載しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産 636円38銭
2. 1株当たり当期純利益 5円81銭

(注) 1株当たり利益の算定において、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

<重要な後発事象>

当社は、2020年3月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコーリース株式会社(以下、リコーリース)の普通株式の一部をみずほリース株式会社(以下、みずほリース)へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡契約に基づき、当社が保有するリコーリース株式の一部についてみずほリースへの譲渡が2020年4月23日に完了しました。譲渡が完了したことにより、リコーリースに対する当社の議決権所有割合は33.7%となり、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となると共に、2021年3月期の個別決算において、特別利益(関係会社株式売却益)として334億円を計上する見込みです。